

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生涯学習事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び			
						政策 4 生涯にわたり学べるまちづくり			
						施策 1 生涯学習活動の支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	9 生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課						

事業の目的と概要

- 【目的】生涯学習に関する情報、場所、機会を提供することで市民の学習活動を支援する。
- 【概要】
- ・生涯学習推進本部事業(生涯学習情報の収集・発信や生涯学習吹田市民大学講座等を実施し、市民の生涯学習活動を支援する。)
 - ・小・中学校教室開放事業(市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援する。)
 - ・夢と希望を広げる出会い事業(児童・生徒等が吹田に縁があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供する。)
 - ・地域教育総務事業(社会教育法に基づき、社会教育委員会議を開催して本市の社会教育行政の推進を図る。)

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	13	14	13	生涯学習吹田市民大学講座の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	2	3	3	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	1,817	2,707	2,727	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	37	41	37	生涯学習人材バンクの登録者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】生涯学習吹田市民大学講座開催数についての評価 ・開催数13回（前年度比1回の減） ・昨年度に引き続き、オンラインを活用し、Zoomでの受講を可とするなど参加方法の選択肢を増やしたが、オンラインの受講者数は大きく減少した。 【成果指標2・3】夢と希望を広げる出会い事業開催数・参加者数についての評価 ・開催数3回（前年度と同数） 夢と希望を広げる出会い事業の参加者数についての評価 ・参加者数2,727人（前年度比20人の増） ・吹田市出身の元ガンバ大阪選手で元日本代表選手でもあった方や吹田市出身の直木賞作家が講師となり、子供たちに夢や希望を持ち、目標を持って努力することの大切さを学ぶ機会を提供した。 【成果指標4】生涯学習人材バンク登録者数についての評価 ・登録者数37人（前年度比4人の減） ・SNS等の普及により、個人での情報発信が容易となっていることより登録者数は減となっている。	
---	--

III 課題と今後の取組

生涯学習吹田市民大学講座の開催数については、引き続き連携先の各大学と協議し開催する。また、近年オンラインの活用により、参加方法の選択肢を広げてきたが、オンラインの受講者数が減り、配信に係る費用対効果等の課題があり、多様な学習環境の整備の方策について検討が必要である。 夢と希望を広げる出会い事業の開催に当たっては、引き続き多様な分野から人選できるように取り組む。	生涯学習人材バンクの登録者数については、SNS等の普及により個人での情報発信が容易となったため、登録者数の大幅な増加には至っていない。 今後も、生涯学習の機会を提供し、その成果を地域活動などに生かすことによって、コミュニティの活性化につながるよう支援する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	716	1,166	450
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	716	1,166	450
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	6,129	9,989	3,860
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,129	9,989	3,860
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,845	11,155	4,310
インフラ資産	-	-	-	純資産	△6,845	△11,155	△4,310
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△6,845	△11,155	△4,310
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15	14	17	3
経常収入 小計 (a)	15	14	17	3
経常費用				
給与関係費	16,032	15,455	21,694	6,239
物件費	826	1,558	871	△687
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	925	847	918	71
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	874	716	1,166	450
退職手当引当金繰入額	973	△1,059	4,261	5,320
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	19,630	17,518	28,911	11,393
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△19,615	△17,503	△28,893	△11,390
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△19,615	△17,503	△28,893	△11,390
一般財源充当額	18,956	19,218	24,583	5,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△659	1,715	△4,310	△6,025

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15	14	17	3
行政サービス活動支出	18,971	19,233	24,600	5,367
行政サービス活動収支差額	△18,956	△19,218	△24,583	△5,364
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△18,956	△19,218	△24,583	△5,364
一般財源充当額	18,956	19,218	24,583	5,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増
【PL】 物件費	主に印刷物の発行部数の見直しによる需用費の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 49 円	コスト 46 円	コスト 75 円
	実績 382,336 人	実績 384,302 人	実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
分析内容	給与関係費等の増により、市民1人当たりのコストが29円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,283	952	1.50
会計年度任用等	8,636		
特別職非常勤	202		
合計	27,121		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0